



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月5日

上場会社名 株式会社アイル

上場取引所 東

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

四半期報告書提出予定日 2021年3月12日 配当支払開始予定日 2021年4月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	6,596	△5.2	954	△22.2	971	△21.2	635	△21.5
2020年7月期第2四半期	6,957	47.0	1,226	230.1	1,232	223.7	809	229.2

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 642百万円 (△20.7%) 2020年7月期第2四半期 810百万円 (211.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	25.40	—
2020年7月期第2四半期	32.37	—

(注) 1 当社は2019年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	7,779	4,156	53.4
2020年7月期	7,585	3,713	49.0

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 4,156百万円 2020年7月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2021年7月期	—	7.00	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2021年3月5日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,723	0.3	1,600	△5.9	1,627	△5.1	1,046	△12.0	41.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2021年3月5日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期2Q	25,042,528株	2020年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	5,994株	2020年7月期	5,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期2Q	25,036,796株	2020年7月期2Q	25,022,651株

(注) 当社は2019年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年8月1日～2021年1月31日)におけるわが国経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大している中、国内においては、緊急事態宣言の解除後、景気は依然として厳しい状況にあり、個人の消費は持ち直しの動きはみられますが、2021年に入り、緊急事態宣言の再発令等もあり、雇用、所得環境等において影響が出ております。当社グループが属する情報サービス業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、ソフトウェアに対する投資において、影響が出る可能性はあります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、コロナ禍において、Web会議を利用した打合せ等を積極的に行うことにより、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。収益面につきましては、昨年が消費税率の改定やWindows 7のサポート終了等による特需の影響があり、当第2四半期連結累計期間はその反動により、売上高、利益共に前年同四半期より減少いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費18,385千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後も研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高6,596,530千円(前年同期比5.2%減)、営業利益954,056千円(前年同期比22.2%減)、経常利益971,594千円(前年同期比21.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益635,824千円(前年同期比21.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて194,357千円増加し、7,779,722千円となりました。これは主に、商品150,009千円、仕掛品381,847千円等が減少した一方、現金及び預金303,937千円、受取手形及び売掛金405,926千円等が増加したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて248,172千円減少し、3,623,459千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債36,522千円、役員退職慰労引当金30,467千円等が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金91,670千円、流動負債の「その他」に含まれる前受金177,994千円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税109,956千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて442,530千円増加し、4,156,262千円となりました。これは主に、剰余金の配当200,299千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益635,824千円等による増加があったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月4日に公表しました2021年7月期連結業績予想につき、2021年3月5日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。詳細は該当開示資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,666	2,498,604
受取手形及び売掛金	1,202,439	1,608,366
商品	296,824	146,814
仕掛品	1,171,533	789,685
その他	130,422	121,433
貸倒引当金	△2,007	△2,370
流動資産合計	4,993,879	5,162,534
固定資産		
有形固定資産	463,135	458,611
無形固定資産		
ソフトウェア	821,432	759,127
ソフトウェア仮勘定	209,057	248,258
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	1,032,229	1,009,125
投資その他の資産		
繰延税金資産	368,721	363,498
その他	730,325	788,954
貸倒引当金	△2,926	△3,003
投資その他の資産合計	1,096,120	1,149,450
固定資産合計	2,591,485	2,617,187
資産合計	7,585,364	7,779,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,335	344,803
1年内返済予定の長期借入金	176,632	84,962
未払法人税等	359,556	363,204
賞与引当金	70,000	80,200
製品保証引当金	26,104	25,398
その他	1,349,850	1,167,027
流動負債合計	2,366,478	2,065,595
固定負債		
長期借入金	15,000	—
退職給付に係る負債	1,006,187	1,042,710
役員退職慰労引当金	312,430	342,898
資産除去債務	171,534	172,254
固定負債合計	1,505,152	1,557,863
負債合計	3,871,631	3,623,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	3,062,544	3,498,069
自己株式	△9,872	△9,872
株主資本合計	3,727,019	4,162,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,709	503
退職給付に係る調整累計額	△8,577	△6,785
その他の包括利益累計額合計	△13,287	△6,281
純資産合計	3,713,732	4,156,262
負債純資産合計	7,585,364	7,779,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	6,957,780	6,596,530
売上原価	3,821,047	3,575,387
売上総利益	3,136,732	3,021,143
販売費及び一般管理費	1,910,550	2,067,087
営業利益	1,226,182	954,056
営業外収益		
受取手数料	6,464	5,291
違約金収入	18	656
補助金収入	1,519	12,090
その他	1,085	303
営業外収益合計	9,086	18,341
営業外費用		
支払利息	1,362	803
支払手数料	1,484	—
営業外費用合計	2,846	803
経常利益	1,232,422	971,594
特別損失		
固定資産除却損	872	21
投資有価証券売却損	317	—
特別損失合計	1,189	21
税金等調整前四半期純利益	1,231,232	971,573
法人税、住民税及び事業税	421,330	331,538
法人税等調整額	△69	4,210
法人税等合計	421,260	335,748
四半期純利益	809,971	635,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,971	635,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	809,971	635,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,675	5,212
退職給付に係る調整額	△2,909	1,792
その他の包括利益合計	766	7,005
四半期包括利益	810,738	642,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,738	642,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が2021年7月期中には概ね収束するものと仮定して、会計上の見積りを行っている旨を記載しておりましたが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であり、翌連結会計年度前半までは一定の影響が継続するとの仮定のもと、現時点では、棚卸資産の評価等の会計上の見積りに重要な影響はないものと判断して会計処理を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大や長期化など上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。